

VII、住宅の耐震診断・耐震改修について

～住宅の耐震診断・耐震改修について～(問 25～問 35)

住宅の耐震性には、約7割が不安を持っていると回答し、耐震診断は、約6割が「診断費用が無料なら受けてもよい」と回答している。

耐震性に問題があった場合は、「建て替えや耐震改修を検討する」は約4割ではあるが、「建て替えも耐震改修も検討しない」は約2割となっている。建て替えも耐震改修も検討しない理由としては、「資金がないから」「後継者がいないから」が高くなっている。

耐震改修工事の可能な自己負担額は、「出来ない。(したくない。)」が約3割と最も高く、次いで、「100万円以下」が約2割と高くなっており、耐震改修工事を行う際に、一緒に工事を行うとしたらどのような改修工事をしたかについては、「耐震改修のみ行う」が約3割と最も高くなっている。

国や鳥取県の耐震改修への助成制度の認知度について、「知らない」が約7割となっており、どのように知ったかについては、「新聞又は県・市町村の広報誌」が約7割となっている。

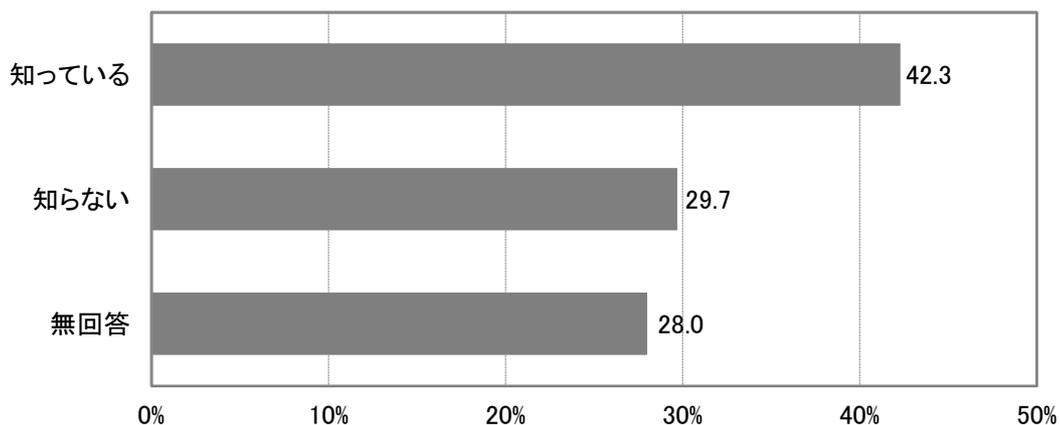
「低コスト耐震改修工法」の認知度については、「知らない」が約9割となっている。

行政職員や建築士の説明を聞いてみたいかについては、「希望する」が10.1%、「知人や信頼できる人などであれば希望する」が17.3%、「その他条件により希望する」と併せて約3割が「希望する」となっている。

問25 平成12年以前に建てられた木造戸建住宅は、建築基準法の現行の耐震基準を満たしておらず、地震により倒壊する危険性等があることをご存じですか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

平成12年以前に建てられた木造戸建住宅の地震による危険性は、「知っている」が42.3%となっており、「知らない」は29.7%となっている。

問25 建築基準法の現行の耐震基準を満たしておらず、地震により倒壊する危険性等があることを知っているか (N = 2,989)



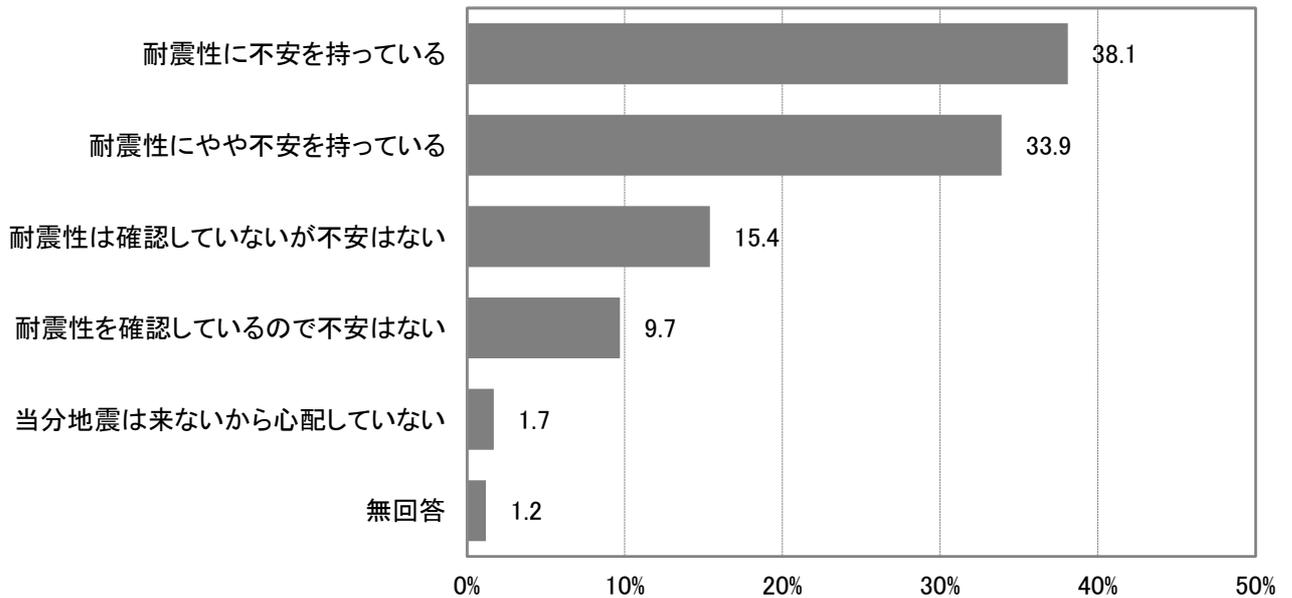
平成12年以前に建てられた一戸建て住宅を所有の回答者のみ

問26 現在お住まいの住宅の耐震性について不安をお持ちですか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

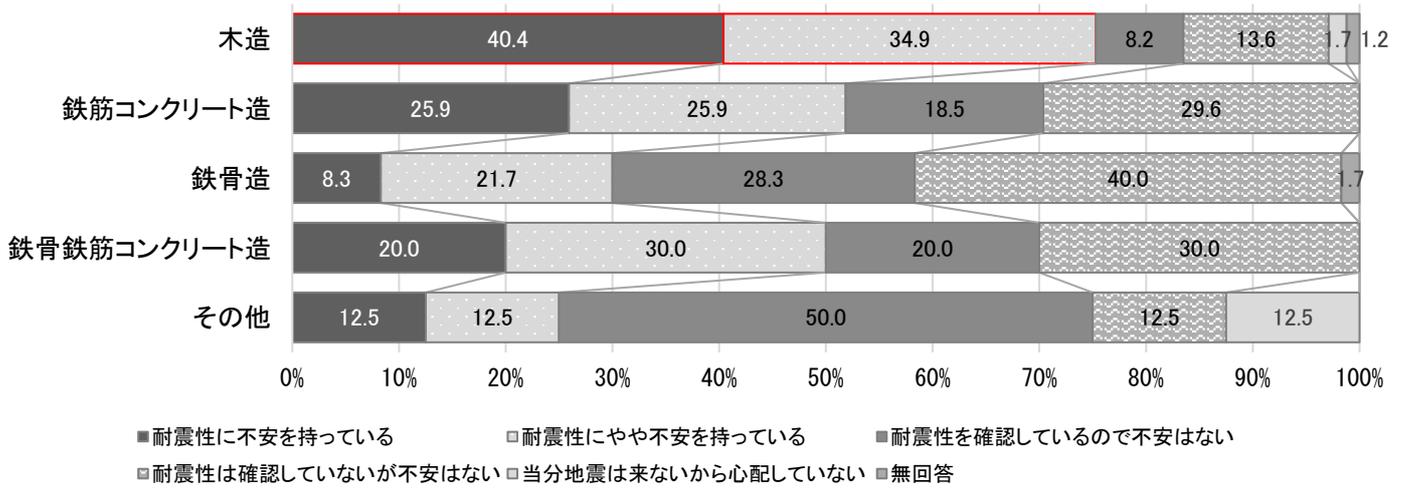
住宅の耐震性について不安は、「耐震性に不安を持っている」が38.1%と最も高く、次いで「耐震性にやや不安を持っている」が33.9%となっており、耐震性への不安(上記2項目の合計)が72.0%となっている。

住宅構造別で見ると、耐震性への不安は木造が最も高く、住宅築年数別で見ると、築年数が古いほど耐震性への不安が高くなる傾向がみられた。

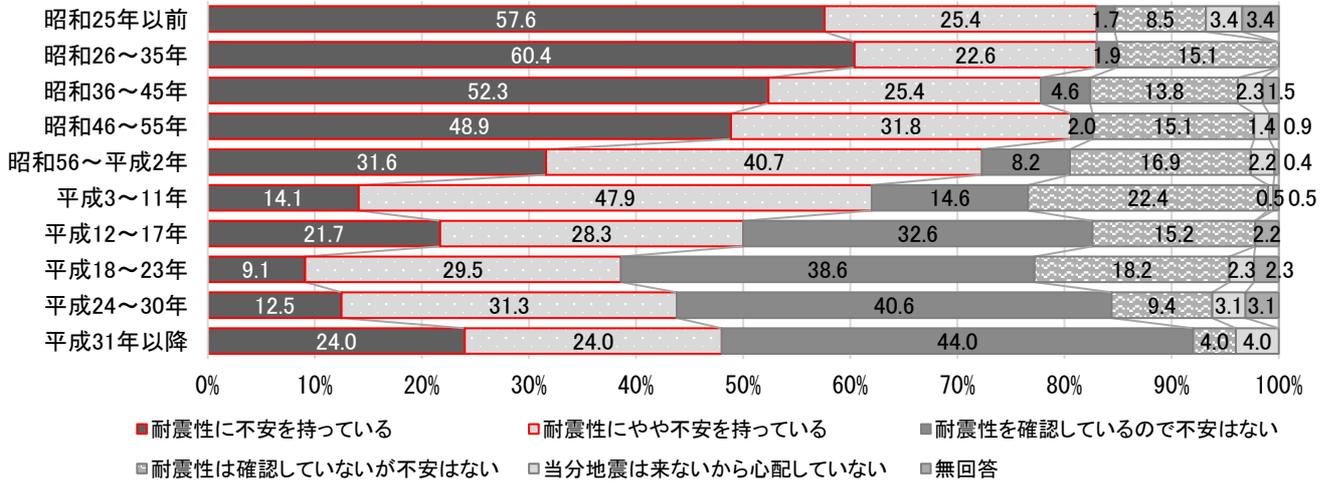
問26 現在住んでいる住宅の耐震性への不安(1つ○) N = 1264



住宅構造別



住宅築年数別

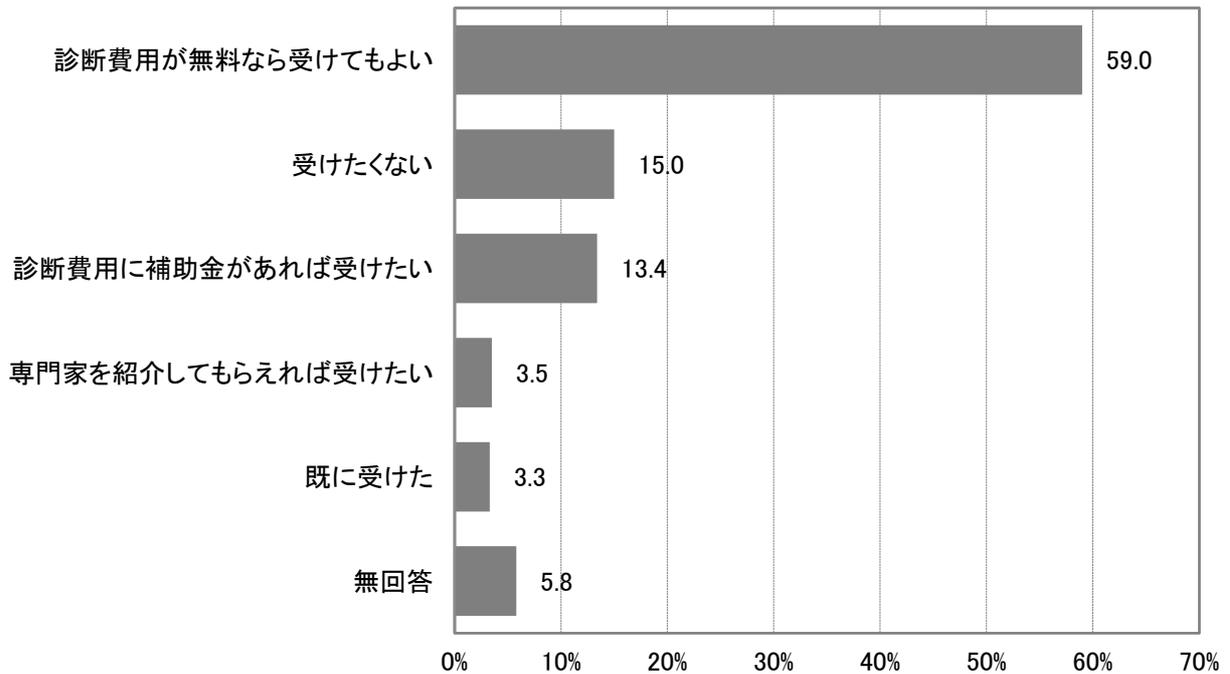


平成12年以前に建てられた一戸建て住宅を所有の回答者で、問24で「1. 耐震性に不安を持っている」又は「2. 耐震性にやや不安を持っている」に○をされた方のみ

問27 耐震診断を受けてみたいですか。あてはまるもの1つに○をつけてください

耐震診断は、「診断費用が無料なら受けてもよい」が 59.0%と最も高く、次いで「受けたくない」が 15.0%、「診断費用に補助金があれば受けたい」が 13.4%となっている。

問27 耐震診断を受けてみたいか(1つ○) (N = 909)

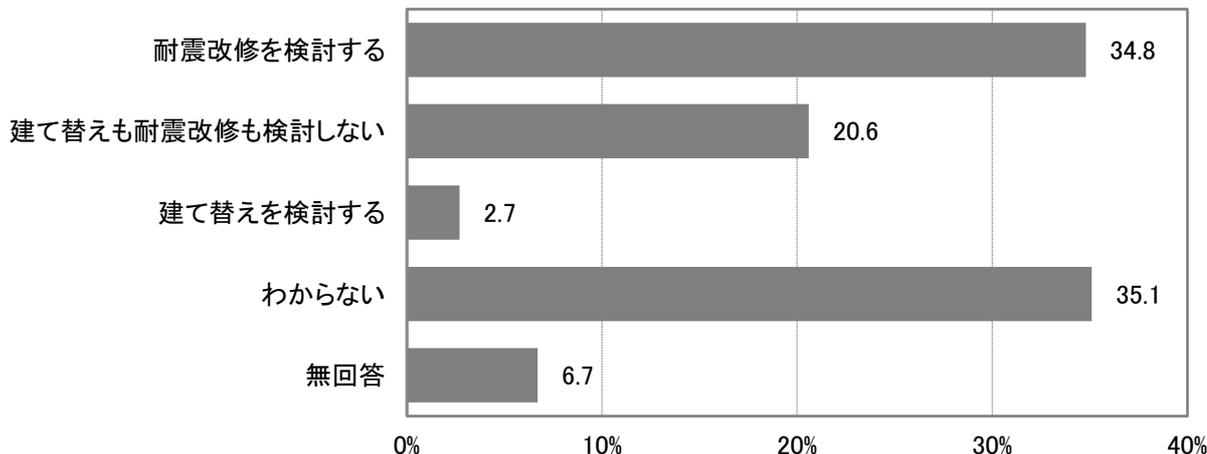


平成12年以前に建てられた一戸建て住宅を所有の回答者のみ

問28 耐震診断の結果、耐震性に問題があった場合、耐震改修を検討されますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

耐震性に問題があった場合、耐震改修を検討するかについては、「耐震改修を検討する」が34.8%と最も高く、次いで「建て替えも耐震改修も検討しない」が20.6%となっている。また、「建て替えを検討する」は2.7%となっている。

問28 耐震診断の結果、耐震性に問題があった場合、耐震改修を検討するか(1つ○) (N = 1264)

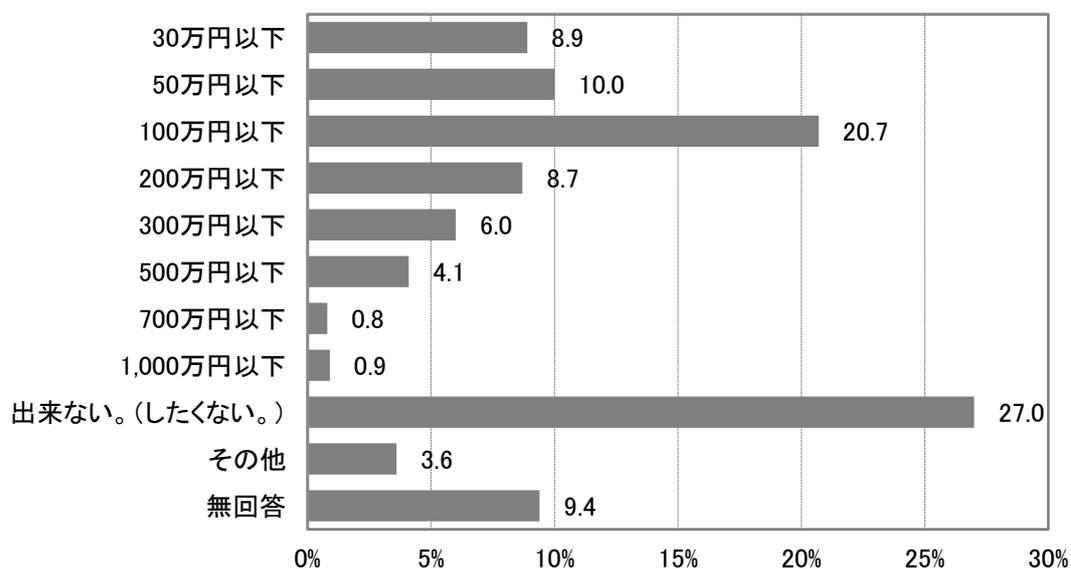


平成12年以前に建てられた一戸建て住宅を所有の回答者のみ

問29 耐震改修工事費の自己負担がいくらぐらいなら、工事を実施しても良いと思いますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

耐震改修工事費の自己負担がいくらぐらいなら工事を実施しても良いかについては、「出来ない。(したくない。)」が27.0%と最も高く、次いで、「100万円以下」が20.7%となっている。

問29 耐震改修工事費の自己負担がいくらぐらいなら、工事を実施しても良いと思うか(N = 1,264)

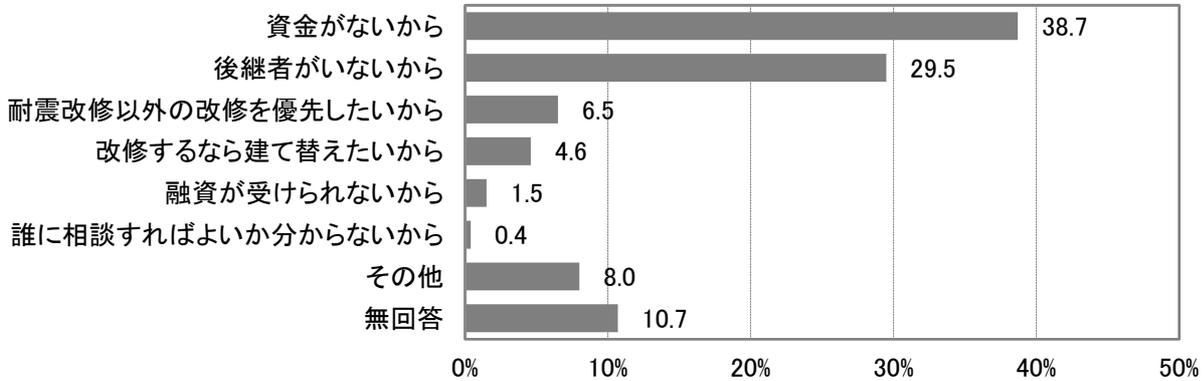


平成12年以前に建てられた一戸建て住宅を所有の回答者で、問28で「3. 建替えも耐震改修も検討しない」に○をされた方のみ

問30 その理由は何ですか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

理由は、「資金がないから」が38.7%と最も高く、次いで「後継者がいないから」が29.5%となっている。

問30 建替えも耐震改修も検討しない理由(1つ○) (N = 261)

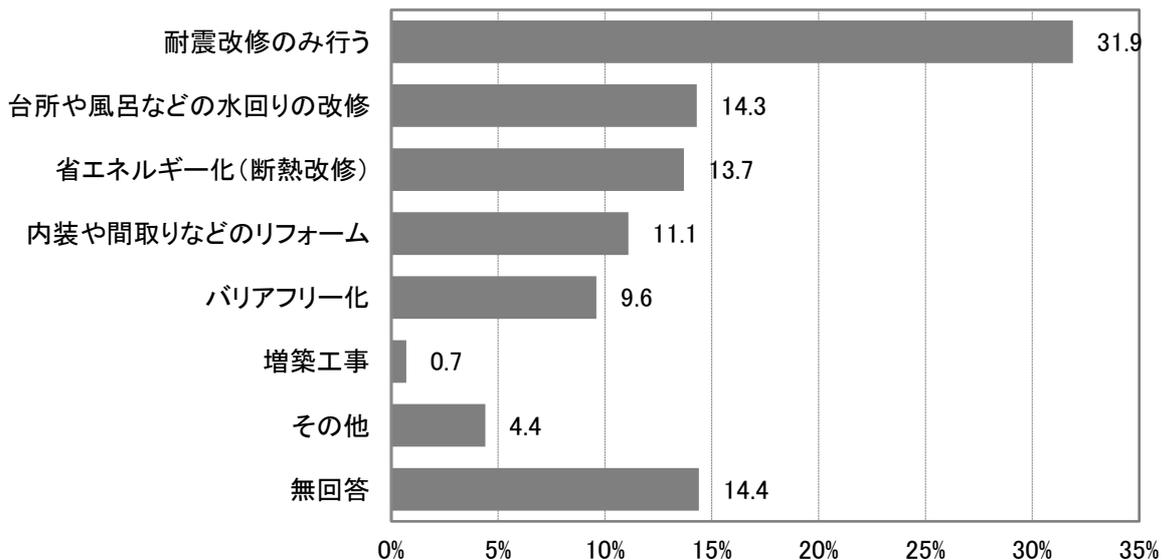


平成12年以前に建てられた一戸建て住宅を所有の回答者のみ

問31 耐震改修工事を行う際、一緒に工事を行うとしたらどのような改修工事をしたいと考えますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

改修工事は、「耐震改修のみ行う」が31.7%と最も高く、次いで「台所や風呂などの水回りの改修」が14.3%、「省エネルギー化(断熱改修)」が13.7%となっている。

問31 耐震改修工事を行う際、一緒に工事を行うとしたらどのような改修工事をしたいか(1つ○) (N = 1264)



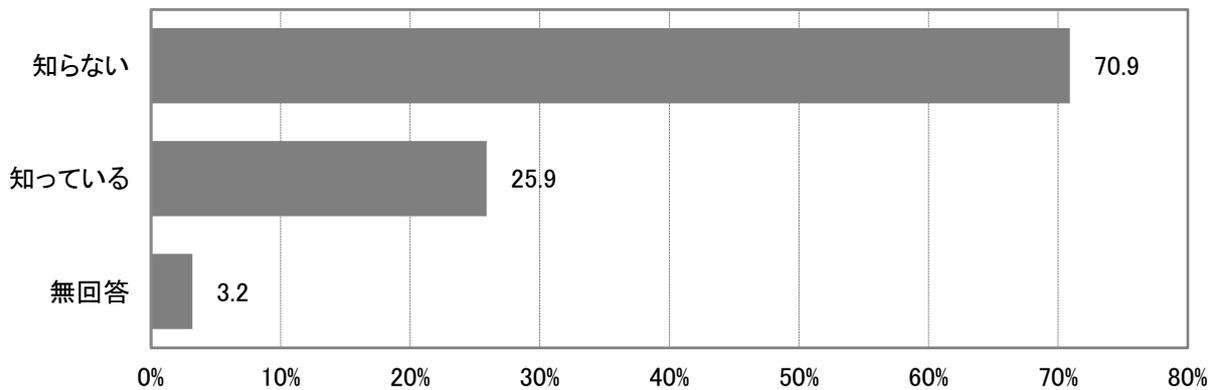
平成12年以前に建てられた一戸建て住宅を所有の回答者のみ

問32 国や鳥取県には耐震改修を行う方への助成制度がありますが、助成制度の存在をご存知ですか。
あてはまるもの1つに○をつけてください。

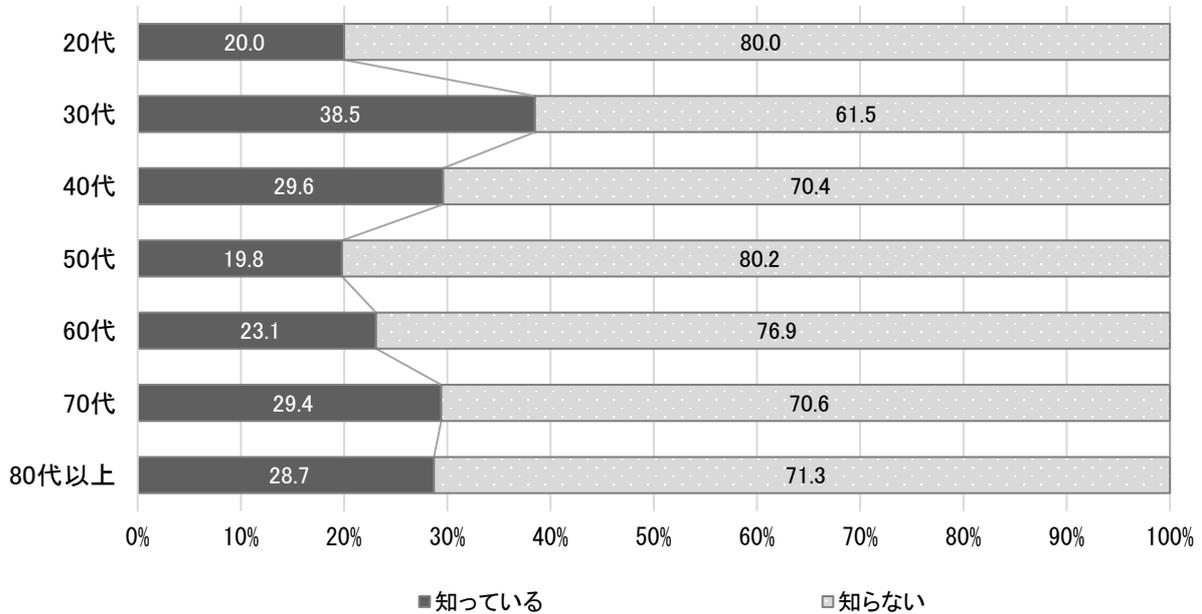
国や鳥取県の耐震改修への助成制度の認知度は、「知らない」が70.9%であり、「知っている」が25.9%となっている。

年代別で見ると、「知っている」は30歳代が高く、「知らない」は20歳代、50歳代が高くなる傾向がみられた。

問32 国や鳥取県には耐震改修を行う方への助成制度があるが、助成制度の存在を知っているか
(1つ○)N=1264



年代別

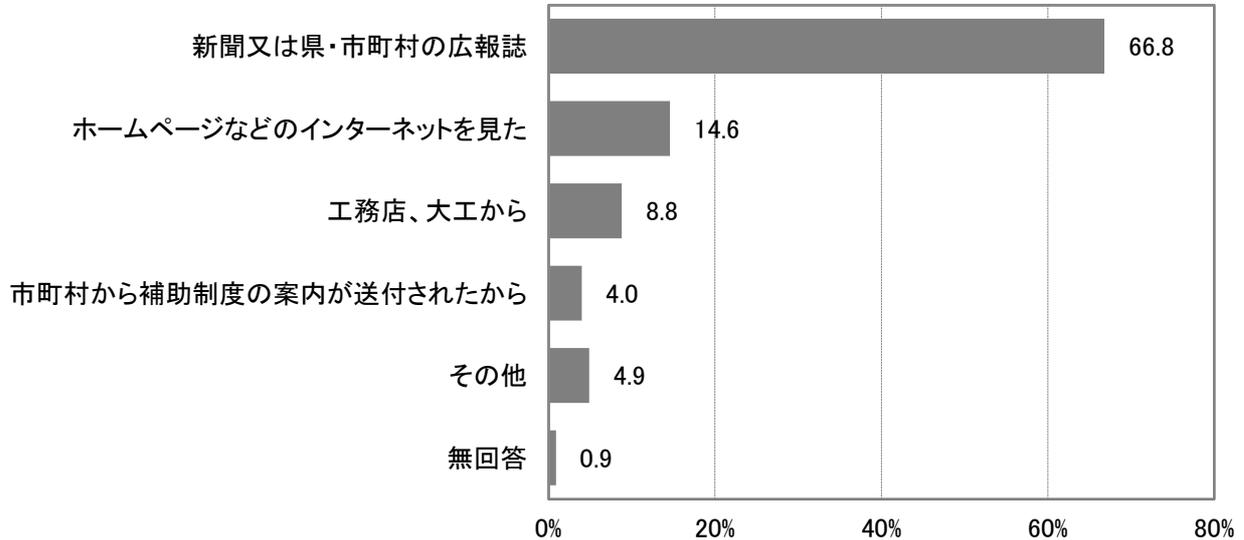


平成12年以前に建てられた一戸建て住宅を所有の回答者で、問32で「1. 知っている」に○をされた方のみ

問33 助成制度は、どのように知りましたか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

助成制度をどのように知ったかについては、「新聞又は県・市町村の広報誌」が 66.8%と最も高く、次いで「ホームページなどのインターネットを見た」が 14.6%となっている。

問33 助成制度をどのように知ったか(1つ○) N = 328

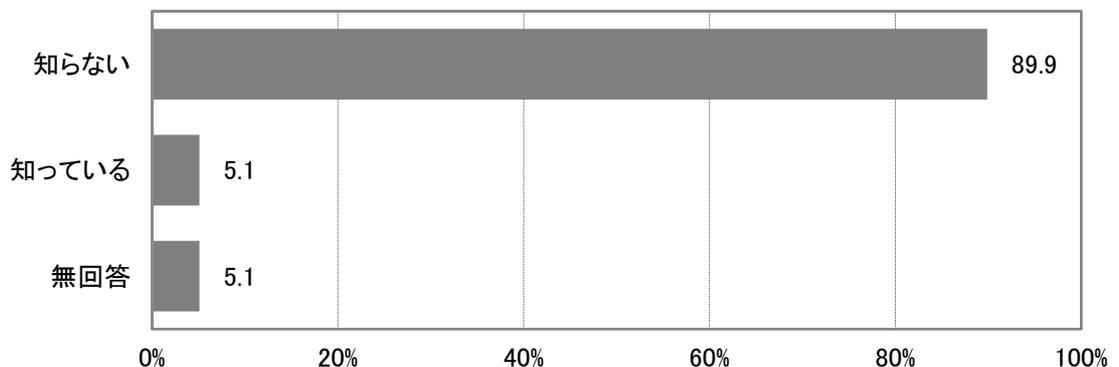


平成12年以前に建てられた一戸建て住宅を所有の回答者のみ

問34 一般的な改修工法と比べて安価(30%~60%縮減)で、数週間の短い期間で住みながら耐震改修できる「低コスト耐震改修工法」をご存じですか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

低コスト耐震改修工法の認知度は、「知らない」が 89.9%となっている。また、「知っている」は 5.1%となっている。

問34 「低コスト耐震改修工法」を知っているか(1つ○) N = 1264



平成12年以前に建てられた一戸建て住宅を所有の回答者のみ

問35 行政職員や建築士が戸別訪問の上、耐震診断、耐震改修及び助成制度について説明をしてくれる機会があれば話を聞いてみたいですか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

行政職員や建築士の説明を聞いてみたいかについては、「希望しない」が 31.0%となっており、次いで「知人や信頼できる人などであれば希望する」が 24.4%、「どちらかという希望しない」が 19.4%となっている。

問35 行政職員や建築士が戸別訪問の上、耐震診断、耐震改修及び助成制度について説明をしてくれる機会があれば話を聞きたいか(1つ○)N = 2989

